

令和8年度当初予算

基礎資料

令和8年2月
広島県 呉市

目 次

1. 令和8年度 会計別予算状況	
(1) 予算総括表	1
(2) 市債残高の推移	2
2. 令和8年度 一般会計予算	
(1) 歳入 款別内訳	3
(2) 歳出 目的別内訳	4
(3) 歳出 性質別内訳	5
3. 財政関係基礎データ (一般会計・合併後)	
(1) 歳出予算・市税・地方交付税の推移	6
(2) 個人市民税・法人市民税・固定資産税の推移	7
(3) 歳出予算(性質別)の推移	8
(4) 歳出予算(義務的経費)の推移	9
(5) 市債残高の推移	10
(6) 財政調整基金及び減債基金残高の推移	11
(7) 職員数・職員人件費・退職手当の推移	12
(8) 今後5年間の財政見通し	13

1. 令和8年度 会計別予算状況

(1) 予算総括表

(単位 : 千円)

会計区分	令和8年度	令和7年度	増▲減額	伸率
一般会計	115,430,000	111,690,000	3,740,000	3.3%
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	19,203,320	20,602,977	▲1,399,657 ▲6.8%
	国民健康保険事業（直診勘定）	37,187	40,051	▲2,864 ▲7.2%
	後期高齢者医療事業	5,538,693	4,863,806	674,887 13.9%
	介護保険事業（保険勘定）	23,915,787	23,647,843	267,944 1.1%
	介護保険事業（サービス勘定）	48,922	55,562	▲6,640 ▲12.0%
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	101,342	94,577	6,765 7.2%
	公園墓地事業	16,377	17,717	▲1,340 ▲7.6%
	地域下水道事業	18,427	15,934	2,493 15.6%
	地方卸売市場事業	71,762	106,825	▲35,063 ▲32.8%
	野呂高原ロッジ事業	48,198	47,225	973 2.1%
	駐車場事業	194,537	201,176	▲6,639 ▲3.3%
	内陸土地造成事業	14,905	14,625	280 1.9%
	港湾整備事業	650,803	609,546	41,257 6.8%
	臨海土地造成事業	967,385	1,007,495	▲40,110 ▲4.0%
公営企業会計	財産区事業	4,727	4,625	102 2.2%
	計	50,832,372	51,329,984	▲497,612 ▲1.0%
	小計	166,262,372	163,019,984	3,242,388 2.0%
	病院事業	997,098	1,012,928	▲15,830 ▲1.6%
	水道事業	9,710,883	10,351,100	▲640,217 ▲6.2%
	工業用水道事業	699,918	615,942	83,976 13.6%
	下水道事業	13,930,932	14,744,153	▲813,221 ▲5.5%
	計	25,338,831	26,724,123	▲1,385,292 ▲5.2%
合計		191,601,203	189,744,107	1,857,096 1.0%

(2) 市債残高の推移

(単位: 億円)

区分	一般会計	特別会計	企業会計	合計	対前年度 増▲減額
平成17年度	1,456	416	752	2,624	39
平成18年度	1,455	428	732	2,615	▲ 9
平成19年度	1,432	431	715	2,578	▲ 37
平成20年度	1,404	425	709	2,538	▲ 40
平成21年度	1,374	406	712	2,492	▲ 46
平成22年度	1,370	388	707	2,464	▲ 27
平成23年度	1,391	365	686	2,443	▲ 21
平成24年度	1,349	346	689	2,384	▲ 60
平成25年度	1,300	332	673	2,305	▲ 79
平成26年度	1,305	320	659	2,283	▲ 22
平成27年度	1,340	311	651	2,302	18
平成28年度	1,275	281	642	2,197	▲ 104
平成29年度	1,227	248	637	2,111	▲ 86
平成30年度	1,248	238	615	2,101	▲ 10
令和元年度	1,233	199	599	2,031	▲ 71
令和2年度	1,192	178	582	1,952	▲ 79
令和3年度	1,154	158	565	1,877	▲ 75
令和4年度	1,114	143	542	1,799	▲ 78
令和5年度	1,077	110	529	1,717	▲ 83
令和6年度	1,054	71	549	1,674	▲ 43
令和7年度	1,097	57	564	1,718	45
令和8年度	1,083	44	557	1,684	▲ 35

(注1) 令和6年度までは決算、令和7年度はR6→R7繰越額+12月補正後予算、令和8年度は当初予算での年度末残高見込みである。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

2. 令和8年度 一般会計予算

(1) 歳入 款別内訳

(単位: 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		増▲減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市税	31,764,928	27.5	30,769,494	27.5	995,434	3.2%
(1) 個人市民税	12,359,723	10.7	11,489,422	10.3	870,301	7.6%
(2) 法人市民税	2,605,567	2.3	2,547,516	2.3	58,051	2.3%
(3) 固定資産税	12,599,719	10.9	12,595,020	11.3	4,699	0.0%
2 地方譲与税	563,251	0.5	562,555	0.5	696	0.1%
3 利子割交付金	76,111	0.1	30,733	0.0	45,378	147.7%
4 配当割交付金	268,328	0.2	212,455	0.2	55,873	26.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	356,655	0.3	314,406	0.3	42,249	13.4%
6 法人事業税交付金	539,780	0.5	576,202	0.5	▲36,422	▲6.3%
7 地方消費税交付金	6,158,395	5.3	5,481,468	4.9	676,927	12.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	22,774	0.0	25,041	0.0	▲2,267	▲9.1%
9 環境性能割交付金	0	0.0	90,084	0.1	▲90,084	皆減
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	135,129	0.1	131,772	0.1	3,357	2.5%
11 地方特例交付金	258,513	0.2	161,692	0.1	96,821	59.9%
12 地方交付税	24,780,000	21.5	23,800,000	21.3	980,000	4.1%
(1) 普通交付税	22,080,000	19.1	21,260,000	19.0	820,000	3.9%
(2) 特別交付税	2,700,000	2.3	2,540,000	2.3	160,000	6.3%
13 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	19,000	0.0	▲2,000	▲10.5%
14 分担金及び負担金	243,725	0.2	331,166	0.3	▲87,441	▲26.4%
15 使用料及び手数料	2,202,632	1.9	2,183,732	2.0	18,900	0.9%
16 国庫支出金	18,718,110	16.2	18,848,467	16.9	▲130,357	▲0.7%
17 県支出金	8,010,003	6.9	7,356,809	6.6	653,194	8.9%
18 財産収入	1,739,506	1.5	3,706,091	3.3	▲1,966,585	▲53.1%
19 寄附金	388,291	0.3	659,765	0.6	▲271,474	▲41.1%
20 繰入金	4,628,592	4.0	2,320,025	2.1	2,308,567	99.5%
(1) 財政調整基金繰入金	1,570,000	1.4	2,100,000	1.9	▲530,000	▲25.2%
(2) 減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
21 繰越金	98,000	0.1	99,000	0.1	▲1,000	▲1.0%
22 諸収入	5,554,977	4.8	5,067,943	4.5	487,034	9.6%
23 市債	8,905,300	7.7	8,942,100	8.0	▲36,800	▲0.4%
・ 臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	115,430,000	100.0	111,690,000	100.0	3,740,000	3.3%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

(2) 岁出 目的別内訳

(単位：千円)

区分	令和8年度		令和7年度		増▲減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	599,634	0.5	595,630	0.5	4,004	0.7%
2 総務費	10,313,345	8.9	10,943,924	9.8	▲ 630,579	▲5.8%
3 民生費	45,919,723	39.8	41,949,869	37.6	3,969,854	9.5%
4 衛生費	9,289,915	8.0	8,302,621	7.4	987,294	11.9%
5 労働費	568,444	0.5	587,352	0.5	▲ 18,908	▲3.2%
6 農林水産業費	1,941,024	1.7	2,186,056	2.0	▲ 245,032	▲11.2%
7 商工費	5,074,165	4.4	5,339,290	4.8	▲ 265,125	▲5.0%
8 土木費	9,881,913	8.6	10,442,117	9.3	▲ 560,204	▲5.4%
9 消防費	4,331,971	3.8	4,767,925	4.3	▲ 435,954	▲9.1%
10 教育費	13,619,290	11.8	12,439,876	11.1	1,179,414	9.5%
11 災害復旧費	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0%
12 公債費	10,999,203	9.5	11,039,638	9.9	▲ 40,435	▲0.4%
13 諸支出金	2,801,373	2.4	3,005,702	2.7	▲ 204,329	▲6.8%
14 予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0%
合計	115,430,000	100.0	111,690,000	100.0	3,740,000	3.3%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

(3) 歳出 性質別内訳

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		増▲減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人件費	19,179,288	16.6	17,626,623	15.8	1,552,665	8.8%
2 扶助費	27,207,360	23.6	26,057,653	23.3	1,149,707	4.4%
3 公債費	10,999,203	9.5	11,039,638	9.9	▲ 40,435	▲0.4%
義務的経費 計	57,385,851	49.7	54,723,914	49.0	2,661,937	4.9%
4 投資的経費	16,976,419	14.7	13,718,118	12.3	3,258,301	23.8%
(1) 普通建設事業	16,936,419	14.7	13,678,118	12.2	3,258,301	23.8%
(2) 災害復旧事業	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0%
5 物件費	14,743,901	12.8	15,378,840	13.8	▲ 634,939	▲4.1%
6 維持補修費	1,497,583	1.3	1,365,777	1.2	131,806	9.7%
7 補助費等	11,649,701	10.1	11,729,961	10.5	▲ 80,260	▲0.7%
8 繰出金	7,623,332	6.6	7,637,320	6.8	▲ 13,988	▲0.2%
9 積立金・投資及び出資金・貸付金・予備費	5,553,213	4.8	7,136,070	6.4	▲ 1,582,857	▲22.2%
その他(5~9) 計	41,067,730	35.6	43,247,968	38.7	▲ 2,180,238	▲5.0%
合計	115,430,000	100.0	111,690,000	100.0	3,740,000	3.3%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

3. 財政関係基礎データ（一般会計・合併後）

（1）歳出予算・市税・地方交付税の推移

（単位：百万円、%）

年 度	歳 出 予 算	対前年度 伸 率	市 税	対前年度 伸 率	地 方 交 付 税	対前年度 伸 率
平成17年度	107,808	15.1	31,147	13.8	23,170	62.8
平成18年度	105,398	▲2.2	31,618	1.5	21,680	▲6.4
平成19年度	103,945	▲1.4	35,148	11.2	19,787	▲8.7
平成20年度	99,036	▲4.7	35,485	1.0	19,351	▲2.2
平成21年度	95,844	▲3.2	33,322	▲6.1	19,850	2.6
平成22年度	102,570	7.0	31,914	▲4.2	21,400	7.8
平成23年度	98,613	▲3.9	31,147	▲2.4	23,050	7.7
平成24年度	98,430	▲0.2	30,881	▲0.9	23,700	2.8
平成25年度	98,093	▲0.3	30,504	▲1.2	23,900	0.8
平成26年度	104,352	6.4	30,271	▲0.8	24,300	1.7
平成27年度	106,827	2.4	30,240	▲0.1	22,630	▲6.9
平成28年度	98,018	▲8.2	30,786	1.8	21,970	▲2.9
平成29年度	98,080	0.1	30,641	▲0.5	21,200	▲3.5
平成30年度	98,830	0.8	31,158	1.7	19,950	▲5.9
令和元年度	100,294	1.5	30,545	▲2.0	20,600	3.3
令和2年度	100,402	0.1	30,893	1.1	19,150	▲7.0
令和3年度	97,346	▲3.0	28,743	▲7.0	18,690	▲2.4
令和4年度	100,803	3.6	29,229	1.7	23,000	23.1
令和5年度	106,283	5.4	30,454	4.2	21,540	▲6.3
令和6年度	108,960	2.5	29,517	▲3.1	22,700	5.4
令和7年度	111,690	2.5	30,769	4.2	23,800	4.8
令和8年度	115,430	3.3	31,765	3.2	24,780	4.1

（注1）計数は当初予算である。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

(2) 個人市民税・法人市民税・固定資産税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	個 人 市 民 税	対前年度 伸 率	法 人 市 民 税	対前年度 伸 率	固 定 資 産 税	対前年度 伸 率
平成17年度	9,125	14.9	2,855	34.1	14,883	12.4
平成18年度	10,166	11.4	3,083	8.0	14,190	▲4.7
平成19年度	13,437	32.2	3,310	7.4	14,231	0.3
平成20年度	13,368	▲0.5	3,635	9.8	14,374	1.0
平成21年度	12,869	▲3.7	2,546	▲30.0	13,962	▲2.9
平成22年度	12,267	▲4.7	1,804	▲29.1	13,881	▲0.6
平成23年度	11,323	▲7.7	1,925	6.7	13,852	▲0.2
平成24年度	11,982	5.8	2,368	23.0	12,790	▲7.7
平成25年度	11,378	▲5.0	2,198	▲7.2	12,854	0.5
平成26年度	11,185	▲1.7	2,376	8.1	12,739	▲0.9
平成27年度	11,509	2.9	2,419	1.8	12,413	▲2.6
平成28年度	11,690	1.6	2,389	▲1.2	12,667	2.0
平成29年度	11,564	▲1.1	2,269	▲5.0	12,817	1.2
平成30年度	11,754	1.6	2,759	21.6	12,728	▲0.7
令和元年度	11,529	▲1.9	2,138	▲22.5	12,912	1.4
令和2年度	11,667	1.2	2,087	▲2.4	13,105	1.5
令和3年度	10,511	▲9.9	1,646	▲21.1	12,605	▲3.8
令和4年度	11,118	5.8	2,015	22.4	12,103	▲4.0
令和5年度	11,292	1.6	2,580	28.1	12,427	2.7
令和6年度	10,546	▲6.6	2,543	▲1.4	12,253	▲1.4
令和7年度	11,489	8.9	2,548	0.2	12,595	2.8
令和8年度	12,360	7.6	2,606	2.3	12,600	0.0

(注1) 計数は当初予算である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

(3) 岁出予算(性質別)の推移

(単位:百万円, %)

	義務的経費	対前年度伸率	投資的経費	対前年度伸率	その他	対前年度伸率
平成17年度	52,149	13.1	17,754	1.8	37,905	25.8
平成18年度	52,031	▲0.2	18,702	5.3	34,665	▲8.5
平成19年度	53,119	2.1	14,645	▲21.7	36,181	4.4
平成20年度	52,384	▲1.4	14,625	▲0.1	32,027	▲11.5
平成21年度	52,740	0.7	13,041	▲10.8	30,063	▲6.1
平成22年度	55,898	6.0	15,351	17.7	31,321	4.2
平成23年度	56,011	0.2	11,134	▲27.5	31,468	0.5
平成24年度	56,254	0.4	9,613	▲13.7	32,563	3.5
平成25年度	56,414	0.3	10,586	10.1	31,092	▲4.5
平成26年度	56,003	▲0.7	15,132	42.9	33,217	6.8
平成27年度	55,436	▲1.0	18,598	22.9	32,793	▲1.3
平成28年度	55,225	▲0.4	8,993	▲51.6	33,800	3.1
平成29年度	54,705	▲0.9	9,756	8.5	33,619	▲0.5
平成30年度	54,205	▲0.9	11,895	21.9	32,730	▲2.6
令和元年度	55,140	1.7	11,972	0.6	33,182	1.4
令和2年度	54,169	▲1.8	12,600	5.2	33,633	1.4
令和3年度	53,895	▲0.5	9,292	▲26.3	34,159	1.6
令和4年度	52,817	▲2.0	11,267	21.3	36,719	7.5
令和5年度	52,358	▲0.9	14,138	25.5	39,787	8.4
令和6年度	53,139	1.5	17,433	23.3	38,389	▲3.5
令和7年度	54,724	3.0	13,718	▲21.3	43,248	12.7
令和8年度	57,386	4.9	16,976	23.7	41,068	▲5.0

(注1) 計数は当初予算である。

(注2) 義務的経費とは人件費、扶助費、公債費をいう。

(注3) 投資的経費とは普通建設費及び災害復旧費をいう。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

(4) 岁出予算（義務的経費）の推移

(単位：百万円、%)

	人 件 費	対前年度 伸 率	扶 助 費	対前年度 伸 率	公 債 費	対前年度 伸 率
平成17年度	23,313	26.0	15,096	12.5	13,740	▲3.2
平成18年度	22,808	▲2.2	15,138	0.3	14,085	2.5
平成19年度	23,688	3.9	15,215	0.5	14,216	0.9
平成20年度	21,382	▲9.7	15,689	3.1	15,313	7.7
平成21年度	20,954	▲2.0	16,088	2.5	15,698	2.5
平成22年度	21,432	2.3	19,197	19.3	15,268	▲2.7
平成23年度	20,739	▲3.2	20,454	6.5	14,819	▲2.9
平成24年度	20,201	▲2.6	20,452	0.0	15,601	5.3
平成25年度	19,873	▲1.6	21,175	3.5	15,367	▲1.5
平成26年度	19,350	▲2.6	21,368	0.9	15,285	▲0.5
平成27年度	19,529	0.9	21,180	▲0.9	14,727	▲3.6
平成28年度	18,578	▲4.9	22,059	4.2	14,588	▲0.9
平成29年度	18,434	▲0.8	22,509	2.0	13,762	▲5.7
平成30年度	18,331	▲0.6	22,410	▲0.4	13,464	▲2.2
令和元年度	17,798	▲2.9	23,628	5.4	13,714	1.9
令和2年度	18,301	2.8	22,917	▲3.0	12,951	▲5.6
令和3年度	18,022	▲1.5	23,391	2.1	12,482	▲3.6
令和4年度	17,116	▲5.0	23,695	1.3	12,006	▲3.8
令和5年度	16,096	▲6.0	23,981	1.2	12,281	2.3
令和6年度	17,268	7.3	24,551	2.4	11,320	▲7.8
令和7年度	17,627	2.1	26,058	6.1	11,040	▲2.5
令和8年度	19,179	8.8	27,207	4.4	10,999	▲0.4

(注1) 計数は当初予算である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

(5) 市債残高の推移

(単位: 億円)

区分	市債残高総額	対前年度 増▲減額	臨時財政対策債	対前年度 増▲減額	その他の市債	対前年度 増▲減額
平成17年度	1,456	37	164	30	1,292	8
平成18年度	1,455	▲1	188	24	1,267	▲25
平成19年度	1,432	▲23	207	19	1,225	▲42
平成20年度	1,404	▲28	222	15	1,182	▲43
平成21年度	1,374	▲30	248	26	1,126	▲56
平成22年度	1,370	▲4	286	38	1,084	▲42
平成23年度	1,391	21	321	35	1,071	▲13
平成24年度	1,349	▲43	355	34	994	▲77
平成25年度	1,300	▲49	391	36	909	▲85
平成26年度	1,305	5	419	28	886	▲23
平成27年度	1,340	35	441	23	898	12
平成28年度	1,275	▲65	456	14	819	▲79
平成29年度	1,227	▲48	466	10	761	▲59
平成30年度	1,248	21	474	8	774	14
令和元年度	1,233	▲15	472	▲2	761	▲13
令和2年度	1,192	▲41	468	▲4	725	▲37
令和3年度	1,154	▲38	460	▲7	694	▲31
令和4年度	1,114	▲40	441	▲20	673	▲21
令和5年度	1,077	▲37	411	▲30	666	▲7
令和6年度	1,054	▲24	376	▲35	678	11
令和7年度	1,097	43	339	▲36	758	80
令和8年度	1,083	▲14	303	▲36	780	22

(注1) 令和6年度までは決算、令和7年度はR6→R7繰越額+12月補正後予算、令和8年度は当初予算での年度末残高見込みである。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

(6) 財政調整基金及び減債基金残高の推移

(単位：百万円)

区分	総額	対前年度 増▲減額	財政調整基金	対前年度 増▲減額	減債基金	対前年度 増▲減額
平成17年度	6,672	1,830	4,858	330	1,814	1,500
平成18年度	5,853	▲819	4,358	▲500	1,495	▲319
平成19年度	5,940	87	4,945	587	996	▲499
平成20年度	4,709	▲1,232	4,012	▲932	696	▲299
平成21年度	4,967	259	4,571	558	396	▲300
平成22年度	9,168	4,200	7,571	3,000	1,596	1,200
平成23年度	9,639	471	8,042	471	1,597	0
平成24年度	8,285	▲1,353	6,910	▲1,132	1,376	▲221
平成25年度	8,903	618	7,677	768	1,226	▲150
平成26年度	8,889	▲15	7,813	135	1,076	▲150
平成27年度	9,106	217	8,030	217	1,076	0
平成28年度	9,605	500	8,529	499	1,076	0
平成29年度	8,535	▲1,071	7,659	▲871	876	▲200
平成30年度	6,048	▲2,487	5,371	▲2,287	676	▲200
令和元年度	6,464	416	5,937	566	526	▲150
令和2年度	4,570	▲1,894	4,043	▲1,894	527	0
令和3年度	5,814	1,245	5,288	1,245	527	0
令和4年度	8,053	2,238	7,526	2,238	527	0
令和5年度	8,661	609	8,135	608	527	0
令和6年度	8,653	▲8	8,126	▲9	527	0
令和7年度	7,205	▲1,448	6,676	▲1,450	529	2
令和8年度	5,711	▲1,494	5,177	▲1,499	534	5

(注1) 令和6年度までは決算、令和7年度は12月補正後予算、令和8年度は当初予算での年度末残高見込みである。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

(7) 職員数・職員人件費・退職手当の推移

(単位：人、億円)

年 度	職 員 数	対前年度 増▲減数	職 員 人 件 費 (除く退職手当)	対前年度 増▲減額	退 職 手 当	対前年度 増▲減額
平成17年度	2,432	492	198.6	38.1	11.2	3.1
平成18年度	2,328	▲104	173.9	▲24.6	16.4	5.2
平成19年度	2,258	▲70	186.5	12.6	27.6	11.3
平成20年度	2,154	▲104	176.9	▲9.7	16.0	▲11.6
平成21年度	2,079	▲75	169.5	▲7.4	18.2	2.2
平成22年度	2,035	▲44	169.3	▲0.2	22.1	3.9
平成23年度	1,969	▲66	162.3	▲7.0	20.9	▲1.2
平成24年度	1,930	▲39	159.2	▲3.1	18.6	▲2.3
平成25年度	1,895	▲35	158.0	▲1.2	16.0	▲2.7
平成26年度	1,836	▲59	153.4	▲4.6	16.4	0.5
平成27年度	1,772	▲64	150.2	▲3.2	16.2	▲0.2
平成28年度	1,722	▲50	144.8	▲5.3	13.6	▲2.7
平成29年度	1,683	▲39	139.3	▲5.5	17.3	3.8
平成30年度	1,632	▲51	136.3	▲3.0	19.6	2.2
令和元年度	1,592	▲40	133.6	▲2.6	15.4	▲4.1
令和2年度	1,566	▲26	132.3	▲1.4	16.7	1.2
令和3年度	1,560	▲6	127.8	▲4.5	17.2	0.5
令和4年度	1,545	▲15	124.0	▲3.8	12.2	▲5.0
令和5年度	1,544	▲1	125.4	1.4	0.0	▲12.2
令和6年度	1,546	2	127.1	1.6	6.3	6.3
令和7年度	1,512	▲34	128.9	1.9	0.0	▲6.3
令和8年度	1,531	19	132.9	4.0	8.3	8.3

(注1) 職員数は各年度の一般会計当初予算の常勤職員数（短時間勤務の再任用職員を除く。）であり、
金額は各年度の当初予算の金額である。

(注2) 職員人件費には、事業費支弁人件費、嘱託職員、会計年度任用職員の人件費は含まれない。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

(8) 今後5年間の財政見通し

(単位: 億円)

区分	令和8年度 (予算)	令和9年度 (推計)	令和10年度 (推計)	令和11年度 (推計)	令和12年度 (推計)	合計
歳入	市税	318	321	323	325	322 1,609
	地方譲与税・交付金	84	84	84	84	84 420
	地方交付税	248	251	254	258	259 1,270
	国・県支出金	267	271	320	307	248 1,413
	繰入金	46	10	7	3	3 69
	財調・減債基金繰入金	16	0	0	0	0 16
歳入	退職手当基金繰入金	1	0	0	0	2 3
	市債	89	147	186	192	64 678
	その他	102	95	102	108	94 501
	土地売払収入	13	3	1	1	1 19
	歳入合計 ①	1,154	1,179	1,276	1,277	1,074 5,960
歳出	義務的経費	574	573	579	593	594 2,913
	人件費※	192	191	193	193	199 968
	退職手当基金積立金	0	7	0	7	0 14
	扶助費	272	270	268	267	266 1,343
	公債費	110	112	118	133	129 602
	補助費等	116	119	116	111	117 579
	投資的経費	169	225	321	329	102 1,146
	普通建設事業費	169	225	321	329	102 1,146
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0 0
	その他	295	277	287	284	270 1,413
	歳出合計 ②	1,154	1,194	1,303	1,317	1,083 6,051
	收支 ① - ②	0	▲15	▲27	▲40	▲9 ▲91
	財政調整基金及び減債基金残高	57	42	15	(▲25)	(▲34)

(注1) 令和8年度予算をベースとして、社会経済情勢、各種制度改正、過去の増減率等を加味し、各項目ごとの積算により推計している。なお、事業化に向けて調整中で、実施時期・事業費・財源等が未定の事業については、今回の財政見通しには反映していない。

(注2) 令和9年度以降の金額は、予算編成時点における各年度の見込み額である。

(注3) 基金残高は、予算編成時点における各年度の收支不足額を補てんした場合の残高見込み額である。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

※人件費には退職手当基金への積立金を含む(その他→人件費)。